

旅行会社の企業分析

近畿日本ツーリスト (KNT-CT ホールディングス) 株式会社

Kinki Nippon CO., Ltd.

東京証券取引所スタンダード市場 [9726]

会計基準：日本基準

決算日： 3 月 31 日 (年 1 回)

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日) - 2023 年度 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

株式会社エイチ・アイ・エス

H. I. S. Co., Ltd

東証プライム [9603]

会計基準：日本基準

決算日： 3 月 31 日 (年 1 回)

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日) - 2023 年度 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

東京証券取引所プライム市場 [9042]

会計基準：日本基準

決算日： 3 月 31 日 (年 1 回)

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日) - 2023 年度 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

経済学部 経済学科 2 学年

学籍番号 2311510000 氏名

分析グレード グレード 1

近年の旅行会社業界

新型コロナウイルスの影響で国内旅行業 1110 社の売上高合計は 2020 年から 2021 年で約 7 割減、訪日観光客・海外旅行客も大幅減と大打撃を受けた。これほど厳しい状況に置かれているのは、国際的な往来はもちろん、国内での往来にも制限がかけられたから。旅行業界は外出必須という特性を持つことから、数ある業界のなかでも特に新型コロナウイルスの影響を受けている。2020 年から 2021 年にかけて大打撃を受けた旅行業界ですが、新型コロナウイルスの制限緩和や円安の影響により、訪日観光客は増加傾向にある。

日本政府観光局の発表によると、2022 年 1 月から 12 月の訪日観光客は合計で約 247 万人と、2021 年の約 25 万人と比較しておよそ 10 倍にまで回復している。

感染拡大以前の水準まで戻るにはまだ時間がかかりそうですが、客足を戻すための対策や、外国人が観光しやすい環境整備に取り組んでいけば、訪日観光客は順調に回復していきそうである。2003 年から国土交通省が「ビジット・ジャパン事業（VJ 事業）」を開始したことにより、海外から日本を訪れる観光客は増加傾向にあります。宣伝やビザ要件の緩和、免税店の拡大など、海外に向けたさまざまなプロモーションを行ったことが、外国人観光客の増加に繋がった。

また、円安傾向、消費税免税制度、安価な航空機座席が増えたことなども、外国人観光客の訪日のきっかけを作ったとされる。各国語での案内や宗教的戒律に配慮した食事など、外国人への対応を強化する旅行会社も増えた。

近畿日本ツーリスト株式会社

ビジネスモデル

新たな展開は異業種の企業様との共創から生み出されます。両社のリソースを組み合わせることで新規事業を創出し、共に未来へ踏み出しましょう。

理念

かくてツーリストは、本来の事業目的である旅行の販売、斡旋を通して広く国民生活の経済的、社会的、文化的交流に資するという社会的使命を全うしなければならない。同時にまた、ツーリストは、それ自体一つの社会としてみずからの生命の発展、人間の開発を推進し、あわせて経営参加者の幸福をはかって行かなければならない。

沿革

| | |
|------|-----------------------------|
| 1941 | 有限会社関急旅行社創業 |
| 1947 | 株式会社近畿交通社設立 |
| 1955 | 近畿日本ツーリスト株式会社創立 |
| 1970 | 近鉄航空貨物株式会社設立 |
| 1977 | 総合旅行社として史上初の株式上場 |
| 2007 | 株式交換により株式会社ツーリストサービスを完全子会社化 |
| 2008 | 株式会社 KNT ツーリストに商号変更 |
| 2021 | 商号を近畿日本ツーリスト株式会社に変更 |
| 2023 | 株式会社近畿日本ツーリストブループラネットに変更 |

事業内容

近畿日本ツーリストにおいては、各地域で企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等を顧客とする国内・海外の団体旅行の企画販売およびMICE事業、スポーツ・ウェルネス事業、地域共創等の受託業務や、店舗での対面による個人旅行販売を行っている。また訪日旅行では、MICE事業やスポーツイベント関連等の団体旅行の企画販売や個人用宿泊プランの販売を行っている。近畿日本ツーリストグループプラネットにおいては、個人旅行のWeb販売事業および商品企画事業を行う専門会社として、国内・海外のダイナミックパッケージ商品および宿泊商品の企画販売を中心に、ハイクラスサイト「Blue Planet」の運営を行っている。

☆クラブツーリズムの存在☆

クラブツーリズムとは KNT-CT ホールディングスのグループ企業であり、主にシニア向けに展開されている。クラブツーリズムは、旅という手段を通じて、お客さまに様々な出会いや感動、発見や学びなどの「経験価値」を提供することをミッションとしている。主力シリーズである「テーマのある旅」を通じて、さらなる好奇心を引き出し、お客さまの人生に豊かな経験価値を提供。

クラブツーリズムは地域が抱える課題解決のパートナーとして、地域活性化に寄与していく。《地域共創》には、「地域の価値を地域と共に創る」という弊社の強い思いが込められている。シニアの皆さんに合ったプランでゆったりとお散歩感覚で旅をし、ある特定の地域の魅力に触れる。その魅力を伝えるのもまた地域を愛するシニアの方であったりするためお互いが生き生きできる環境を作り出すことができ、みんなが気持ちよくなる。また月額 550 円で、好きを見つける・好きを深めるコンテンツや特典が楽しみ放題のクラブツーリズム PASS。日帰りバスツアーの「前席指定特典」「間際割」や「会員限定割」、会員限定だけの特別な旅など、会員だけのサービスが好評。クラブツーリズム PASS には「趣味活」を楽しむ大人のためのツアーやイベントがたくさんある。このサービスによりリピーターが増えることも期待されている。

従業員数

1729 人

中期経営計画について

アフターコロナなどによる旅行需要の回復、人手不足の深刻化の課題が発生していることから「信頼回復と持続的成長に向けたグループ一体運営の強化」をテーマに事業ポートフォリオの再設計や人的資源の最大活用などを行う。

サービス内容

探究学習などの授業支援の提案や部活動や各種大会のサポート事業など。
全国の提携宿泊機関、交通機関との充実の提携。

リスク

自然災害、テロ、感染症等に関わるリスク
情報セキュリティに関わるリスク
個人情報に関わるリスク
情報システムに関わるリスク
人材の確保・育成に関わるリスク

SWOT 分析

| | | プラス要因 | マイナス要因 |
|------|----|---|--|
| 内部環境 | 強み | <ul style="list-style-type: none"> ・教育機関や法人等への営業網がある。 ・全国に広がる販売店舗や関連施設 | 弱み <ul style="list-style-type: none"> ・DX 化導入が遅れている ・従来の店舗販売、手配といったビジネスモデルが主軸 |
| | 機会 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した販売が増加 ・特定複合施設観光施設の法設備が進んでいる | 脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナによる悪影響 ・地政学的問題による海外旅行への悪影響 |

株式会社エイチ・アイ・エス (H. I. S)

ビジネスモデル

未知との出会い、人との繋がり、豊かな時間、ワクワク、高揚感、そして平和への想い。

理念

HIS Group Purpose 「心躍る」を解き放つ

未知との出会い、人との繋がり、豊かな時間、ワクワク、高揚感、そして平和への想い。私たちは「心躍る」を解き放ち、未だ見ぬ世界をつくるため、冒険する挑戦者で在り続けます。

沿革

| | |
|------|---|
| 1980 | 資本金 1,000 万円で当社の前身である「株式会社インターナショナルツアーズ」を設立 |
| 1985 | 初の海外拠点として香港支店オープン |
| 1990 | 社名を「株式会社エイチ・アイ・エス」に変更 |
| 2002 | 東京証券取引所市場第二部へ上場 |
| 2004 | 東京証券取引所市場第一部へ上場 |
| 2006 | 株式会社エイチ・アイ・エスエクスペリエンスジャパン設立 |
| 2015 | 世界初となるロボットが接客する「変なホテル」をハウステンボスにオープン |

事業内容

旅行事業 関係会社例 (HAWAII HIS CORPORATION H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD 株式会社オリエントツアー)

テーマパーク事業 関係会社例 (株式会社ラグーナテンボス)

ホテル事業 関係会社例 (H. I. S. ホテルホールディングス株式会社 Green World Hotels Co., Ltd)

九州産交グループ 関係会社例 (九州産業交通ホールディングス株式会社)

H・I・Sの海外支援

HIS が持つ海外拠点網にて、最新の情報をいち早く収集し、企業の海外進出に関する各業務をワンストップで対応する海外進出支援サービスを提供。海外に多く拠点を置いているからこそできる事業である。例えば、日本の食文化の海外進出支援を行っている。実際に北海道発祥のカフェを台湾などに期間限定でオープンさせている。

従業員数

連結会社 10,131 人

提出会社の状況 3,984 人

中期経営計画について

旅行と「非旅行」事業を 2030 年以降に 1 対 1 に、海外旅行は今年度に頃名前の 9 割に戻す計画。

まず、グローバルマーケットの拡大。M&A など現地市場に特化したパートナーとの連携を強化し、人だけでなく、物やサービスもグローバルネットワークで流通させていく。

また、オンライン接客(ビデオチャット)での販売やタレントマッチングサービスでは、顧客満足度が高く、販売単価も高い傾向にあることから、この分野も拡大していく。

サービス内容

ツアーはもちろん、海外・国内ウェディング、語学研修デスクなど

リスク

4 期継続して多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたことにより、前連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していた。そのため、事業資金の確保や、継続的なコスト管理により、財務基盤の強化に取り組み、これらの結果に加え、旅行需要の回復等により、当第 1 四半期連結累計期間において 25 億 82 百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した。環境要因の不透明さがあるものの、通期においても親会社株主に帰属する当期純利益を計上できる見込み。以上を踏まえ、当第 1 四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断している。

SWOT 分析

| | | プラス要因 | マイナス要因 |
|------|----|--|--|
| 内部環境 | 強み | <ul style="list-style-type: none"> ・海外旅行が強い ・格安旅行会社としての知名度が高い ・ハウステンボスの経営立て直しに成功 ・ポインタポイントがたまる | <ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行に弱い ・各商品の知名度が低い ・高級路線の失敗 ・アプリの知名度が低い |
| | 機会 | <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人の増加 ・観光熱の高まり ・国内旅行の増加 ・東京オリンピックの開催、政府の援助 | <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化 ・円安、テロ（日本人海外旅行者数の減少） ・無店舗、インターネット販売の増加 |
| 外部環境 | | | |

阪急阪神ホールディングス株式会社（阪急阪神 HD）

ビジネスモデル

旅行業界における新しい取り組みや、不動産開発における革新的なプロジェクト

理念

「安心・快適、そして夢・感動をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します」

沿革

| | |
|------|--|
| 1899 | 摂津電気鉄道(株)（現 阪神電気鉄道(株)）を創立 |
| 1907 | 箕面有馬電気軌道(株)（現 阪急電鉄(株)）を創立 |
| 1935 | (株)大阪野球倶楽部（大阪タイガース、後の(株)阪神タイガース）を設立 |
| 1940 | 阪神マート（大阪駅前地下）を開業（後に阪神百貨店と改称、現在の阪神梅田本店） |
| 1952 | 阪急不動産(株)（現 阪急阪神不動産(株)）を設立 |
| 2006 | 阪急阪神ホールディングス（株）が発足 |
| 2008 | 阪急西宮ガーデンズが開業 |
| 2012 | 梅田阪急ビル（現・大阪梅田ツインタワーズ・ノース）が全体竣工 |
| 2022 | 大阪梅田ツインタワーズ・サウスが全体竣工 |

事業内容

都市交通事業（鉄道 自動車 流通）

不動産事業（賃貸 分譲 海外不動産 ホテル）

エンタテインメント（スポーツ ステージ）

情報・通信事業

旅行事業

国際輸送事業

関連会社（西大阪高速鉄道（株） 神戸電鉄（株）関西テレビ放送（株）

都市交通事業

阪急電鉄と阪神電気鉄道の2社を中心に、鉄道・バス・タクシーなどが連携して、京阪神を中心とした関西圏における一大ネットワークを形成。交通広告と駅ナカを中心に物販施設を展開する流通部門を一体的に運営し、相乗効果を発揮することで、沿線の新たな価値創造にも取り組んでいる。大阪梅田と、神戸・宝塚・京都を結ぶ阪急電鉄。私鉄で唯一、大阪梅田（キタ）と大阪難波（ミナミ）に乗り入れる阪神電気鉄道。この2社を中心に、社会を支える鉄道インフラとして関西圏で鉄道ネットワークを形成し、安全・安心・快適に、利用しやすい鉄道サービスを提供。阪急・阪神沿線を中心に、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」や家具・インテリア雑貨店「ダブルデイ」のほか、食品スーパー「成城石井」のフランチャイズ店舗などを展開。また、外部パートナー企業と提携して幅広く小売サービスを提供することで、お客様の利便性向上に努めている。旅行以外にもあらゆる角度からの事業を行っている。

従業員数

連結会社 22,811 人

提出会社 231 人

中期経営計画について

急激な環境の変化に対応し、コロナ前の成長軌道への着実な回帰を目指して様々な工夫を重ねることで、ベースの利益水準である1,000億円への早期回復を実現する。

長期ビジョンに基づく戦略の具体化を推し進めて持続的な利益伸長につなげるとともに、海外不動産事業や分譲マンション事業における投資の拡大等、次の成長に向けた足固めを行う。

また、現在検討を進めている長期的な経営の方向性に沿った戦略・施策について、非連続な成長及び将来的なROE8%の達成に向けた成長の基盤を整備する期間として位置付ける。

サービス内容

電車・バス・タクシー スポーツ・レジャー ホテル 住まい 生活サービス エンタテインメント

旅行 ショッピング・グルメ 美術館・博物館

リスク

気候変動関連のリスクについては自然災害など事業運営に直接影響するリスクだけでなくエネルギーや資材価格の高騰などバリューチェーンで発生するリスクも項目ごとに分析・検討を行っており、そのうえで時間軸（短期・中期・長期）をにらみながらリスク評価を実施している。そして年に複数回その対策状況についてモニタリングを行っている。また気候変動関連やそれらが事業に与える影響等につ

いては、サステナビリティ推進委員会でも審議している。そしてその内容についてはリスク調査時の重点リスクの選定に活かすなど、グループ全体のリスクマネジメントに反映するようにしている。

SWOT 分析

| | | プラス要因 | マイナス要因 |
|------|----|--|--|
| 内部環境 | 強み | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高級感のある阪急 ・ 庶民的な阪神 | 弱み <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国店舗網が少ない |
| | 機会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神阪急との合併による効果 | 脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内需要の低迷による競争の激化 |
| 外部環境 | | | |

設問② 要約連結財務諸表と会計基礎分析

近畿日本ツーリスト

[単位：百万円]

| 連結貸借対照表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 資産合計 | 141,479 | 90,630 | 62,817 | 102,341 | 138,671 | 132,082 |
| 流動資産 | 121,521 | 75,608 | 51,148 | 91,967 | 126,854 | 119,491 |
| 現金及び預金 | 20,598 | 17,341 | 12,764 | 13,579 | 17,651 | 13,142 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 19,958 | 15,022 | 11,669 | 10,373 | 11,816 | 12,591 |
| 有形固定資産 | 1,434 | 913 | 257 | 408 | 882 | 1,086 |
| 無形固定資産 | 2,267 | 2,476 | 53 | 505 | 809 | 996 |
| 投資その他の資産 | 16,256 | 11,631 | 11,669 | 9,460 | 10,124 | 10,508 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 114,529 | 72,204 | 72,471 | 78,025 | 102,745 | 87,910 |
| 流動負債 | 111,224 | 68,587 | 68,344 | 75,002 | 99,998 | 85,732 |
| 固定負債 | 3,305 | 3,617 | 4,127 | 3,022 | 2,746 | 2,178 |
| 純資産合計 | 26,950 | 18,425 | -9,654 | 24,315 | 35,925 | 44,172 |
| 資本金 | 8,041 | 8,041 | 8,041 | 8,041 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 7,204 | 7,204 | 7,204 | 47,204 | 55,123 | 55,123 |
| 利益剰余金 | 9,010 | 1,605 | -26,851 | -32,700 | -20,910 | -13,369 |
| 自己株式(減算) | -12 | -13 | -13 | -14 | -15 | -16 |
| 株主資本合計 ⑪ | 24,244 | 16,838 | -11,618 | 22,531 | 34,297 | 41,837 |
| その他の包括利益累計額合計 ⑫ | 2,637 | 1,529 | 1,926 | 1,752 | 1,580 | 2,278 |
| 自己資本 =⑪+⑫ | 26,881 | 18,367 | -9692 | 24,283 | 35,877 | 44,115 |
| 株式引受権・新株予約権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非支配株主持分 | 68 | 57 | 37 | 31 | 47 | 56 |
| 負債・純資産合計 | 141,479 | 90,6300 | 62,817 | 102,341 | 138,671 | 132,082 |

| 連結貸借対照表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 資産合計 | 84,504 | 76,464 | 197,717 | 196,709 | 98,188 | 102,701 |
| 流動資産 | 62,778 | 55,124 | 111,861 | 111,343 | 75,796 | 80,452 |
| 現金及び預金 | 37,708 | 34,342 | 36,650 | 26,346 | 52,639 | 55,187 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 21,726 | 21,340 | 85,855 | 85,366 | 22,392 | 22,248 |
| 有形固定資産 | 15,499 | 15,144 | 51,373 | 52,348 | 18,266 | 17,914 |
| 無形固定資産 | 248 | 560 | 2,346 | 1,911 | 354 | 421 |
| 投資その他の資産 | 5,977 | 5,635 | 32,135 | 31,106 | 3,771 | 3,912 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 18,491 | 9,816 | 94,056 | 86,222 | 18,484 | 18,417 |
| 流動負債 | 16,325 | 8,703 | 59,220 | 59,452 | 10,800 | 17,377 |
| 固定負債 | 2,165 | 1,113 | 34,836 | 26,769 | 7,683 | 1,040 |
| 純資産合計 | 66,013 | 66,648 | 103,660 | 110,487 | 79,704 | 84,284 |
| 資本金 | 4,993 | 4,993 | 10,039 | 10,039 | 4,993 | 4,993 |
| 資本剰余金 | 6,273 | 6,273 | 9,772 | 9,773 | 6,273 | 6,273 |
| 利益剰余金 | 54,614 | 56,996 | 76,392 | 81,265 | 71,614 | 75,008 |
| 自己株式(減算) | -159 | -1,805 | -330 | -315 | -5,105 | -5,105 |
| 株主資本合計 ⑪ | 65,721 | 66,458 | 95,875 | 100,763 | 77,775 | 81,169 |
| その他の包括利益累計額合計 ⑫ | 9,503 | 143 | 6,023 | 7,684 | 182 | 1,114 |
| 自己資本 =⑪+⑫ | 75,224 | 66,601 | 101,898 | 108,447 | 77,957 | 82,283 |
| 株式引受権・新株予約権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 135 | 309 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 | 1,761 | 2,039 | 1,610 | 1,690 |
| 負債・純資産合計 | 84,504 | 76,464 | 197,717 | 196,709 | 98,188 | 102,701 |

| 連結貸借対照表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 資産合計 | 2,466,223 | 2,489,081 | 2,621,028 | 2,722,841 | 2,865,410 | 3,052,930 |
| 流動資産 | 302,963 | 262,984 | 325,307 | 365,811 | 428,082 | 513,368 |
| 現金及び預金 | 28,856 | 25,023 | 27,546 | 31,331 | 42,876 | 59,610 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 2,163,259 | 2,226,097 | 2,295,721 | 2,357,030 | 2,437,328 | 2,539,561 |
| 有形固定資産 | 1,783,789 | 1,811,760 | 1,847,720 | 1,922,974 | 1,980,991 | 2,009,227 |
| 無形固定資産 | 35,734 | 36,550 | 33,923 | 37,512 | 35,489 | 36,316 |
| 投資その他の資産 | 343,735 | 377,786 | 414,077 | 396,544 | 420,846 | 494,017 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 1,550,842 | 1,551,409 | 1,711,042 | 1,807,477 | 1,884,470 | 1,983,059 |
| 流動負債 | 404,286 | 394,634 | 380,618 | 426,659 | 499,684 | 506,992 |
| 固定負債 | 1,146,555 | 1,156,774 | 1,330,424 | 1,380,818 | 1,384,785 | 1,476,066 |
| 純資産合計 | 915,381 | 937,672 | 909,985 | 915,363 | 980,940 | 1,069,871 |
| 資本金 | 99,474 | 99,474 | 99,474 | 99,474 | 99,474 | 99,474 |
| 資本剰余金 | 146,591 | 146,598 | 146,772 | 147,358 | 147,343 | 147,301 |
| 利益剰余金 | 641,731 | 685,087 | 636,095 | 645,212 | 680,040 | 734,869 |
| 自己株式(減算) | -34,440 | -44,224 | -48,701 | -48,713 | -48,748 | -51,891 |
| 株主資本合計 ⑪ | 853,397 | 886,935 | 833,640 | 843,332 | 878,110 | 929,754 |
| その他の包括利益累計額合計 ⑫ | 31,465 | 18,711 | 33,511 | 27,016 | 28,692 | 48,483 |
| 自己資本 =⑪+⑫ | 884,862 | 905,646 | 867,151 | 870,348 | 906,802 | 978,237 |
| 株式引受権・新株予約権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非支配株主持分 | 30,517 | 32,025 | 42,834 | 45,014 | 74,137 | 91,634 |
| 負債・純資産合計 | 2,466,223 | 2,489,081 | 2,621,028 | 2,722,841 | 2,865,410 | 3,052,930 |

近畿日本ツーリスト

[単位：百万円]

| 連結損益及び包括利益計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 売上高・営業収益 | 411,821 | 385,362 | 87,889 | 139,957 | 252,152 | 255,427 |
| 売上原価 | 339,827 | 318,077 | 65,916 | 108,966 | 197,571 | 203,444 |
| 売上総利益 | 71,993 | 67,284 | 21,972 | 30,990 | 54,580 | 51,983 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,461 | 68,893 | 49,054 | 38,677 | 43,169 | 44,710 |
| 総原価 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業利益 | 2,532 | -1,608 | -27,082 | -7,686 | 11,410 | 7,272 |
| 営業外収益 | 370 | 461 | 10,468 | 4,254 | 719 | 799 |
| 営業外費用 | 67 | 268 | 113 | 454 | 71 | 95 |
| 経常利益 | 2,834 | -1,415 | -16,727 | -3,886 | 12,058 | 7,977 |
| 特別利益 | 12 | 0 | 132 | 147 | 373 | 9 |
| 特別損失 | 1,786 | 1,760 | 11,080 | 1,242 | 1,364 | 721 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,061 | -3,176 | -27,674 | -4981 | 11,068 | 7,265 |
| 法人税等合計 | -210 | 4,278 | 805 | 798 | -716 | -282 |
| 当期純利益 | 1,271 | -7,454 | -28,479 | -5780 | 11,784 | 7,547 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | -7 | -10 | -23 | -8 | -6 | 7 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,279 | -7,443 | -28,456 | -5,771 | 11,790 | 7,540 |

H・I・S

[単位：百万円]

| 連結損益及び包括利益計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 売上高・営業収益 | 90,518 | 87,712 | 138,491 | 121,933 | 105,709 | 105,824 |
| 売上原価 | 74,207 | 70,416 | 116,269 | 96,271 | 77,043 | 75,939 |
| 売上総利益 | 23,989 | 24,439 | 22,222 | 25,661 | 28,666 | 29,884 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,115 | 19,296 | 17,301 | 18,214 | 20,613 | 21,958 |
| 総原価 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業利益 | 4,873 | 5,143 | 4,920 | 7,446 | 8,052 | 7,926 |
| 営業外収益 | 451 | 813 | 1,667 | 1,388 | 310 | 514 |
| 営業外費用 | 29 | 17 | 974 | 520 | 20 | 28 |
| 経常利益 | 5,295 | 5,939 | 5,613 | 8,315 | 8,342 | 8,412 |
| 特別利益 | 97 | 23 | 3,676 | 424 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 193 | 45 | 995 | 170 | 0 | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,200 | 5,918 | 8,293 | 8,569 | 8,342 | 8,412 |
| 法人税等合計 | 1,583 | 1,687 | 1,978 | 2,212 | 2,596 | 2,504 |
| 当期純利益 | 3,616 | 4,230 | 6,315 | 6,356 | 5,746 | 5,908 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,630 | 1,304 | -27 | 190 | 124 | 124 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,951 | -1,567 | 6,343 | 6,166 | 5,621 | 5,784 |

| 連結損益及び包括利益計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 売上高・営業収益 | 791,427 | 762,650 | 568,900 | 746,217 | 968,300 | 997,611 |
| 売上原価 | 650,127 | 640,441 | 542,159 | 679,865 | 849,136 | 859,149 |
| 売上総利益 | 141,300 | 122,209 | 26,741 | 66,352 | 119,164 | 138,462 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,361 | 27,039 | 24,674 | 27,139 | 29,813 | 32,772 |
| 総原価 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業利益 | 114,937 | 95,170 | 2,066 | 39,212 | 89,350 | 105,689 |
| 営業外収益 | 9,377 | 7,331 | 3,572 | 10,885 | 12,145 | 19,402 |
| 営業外費用 | 13,771 | 13,706 | 13,262 | 11,648 | 13,063 | 15,677 |
| 経常利益 | 110,543 | 88,795 | -7,623 | 38,450 | 88,432 | 109,413 |
| 特別利益 | 7,221 | 6,038 | 13,167 | 42,969 | 7,927 | 33,138 |
| 特別損失 | 29,202 | 8,086 | 46,557 | 42,827 | 21,348 | 58,306 |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,562 | 86,746 | -41,013 | 38,592 | 75,012 | 84,246 |
| 法人税等合計 | 20,525 | 29,834 | -6,478 | 13,256 | 23,422 | 13,171 |
| 当期純利益 | 68,036 | 56,911 | -34,535 | 25,335 | 51,589 | 71,074 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,560 | 2,051 | 2,166 | 3,916 | 4,636 | 3,273 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 65,476 | 54,859 | -36,702 | 21,418 | 46,952 | 67,801 |

近畿日本ツーリスト

[単位：百万円]

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 営業活動によるCF ① | 4,845 | -18,916 | -24,167 | -8,244 | 14,993 | 13,960 |
| 投資活動によるCF ② | -1,677 | -3,069 | -301 | 76 | 29 | -99 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①+② | 3,168 | -21,985 | -24,468 | -8,168 | 15,022 | 13,861 |
| 財務活動によるCF | -18 | -41 | -51 | 39,861 | -30 | -41 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 9 | -121 | 124 | 280 | 127 | 227 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 3,157 | -22,149 | -24,395 | 31,974 | 15,120 | 14,047 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67,191 | 70,349 | 48,200 | 23,805 | 55,780 | 70,900 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 70,349 | 48,200 | 23,805 | 55,780 | 70,900 | 84,947 |

H・I・S

[単位：百万円]

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 営業活動によるCF ① | 1,181,202 | 8,583 | 11,522 | 7,579 | 7,121 | 5,377 |
| 投資活動によるCF ② | -594,630 | -538 | -3,769 | -6,643 | -304 | -1,309 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①+② | 586,572 | 8,045 | 7,753 | 936 | 6,817 | 4,068 |
| 財務活動によるCF | -416,527 | -10,647 | -358 | -11,424 | -2,860 | -2,726 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | -16,179 | -43 | -593 | 929 | 101 | 205 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 153,868 | -2,646 | 6,801 | -9,559 | 4,058 | 1,547 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,269,637 | 40,195 | 27,636 | 34,438 | 48,581 | 52,639 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,423,501 | 37,549 | 34,438 | 24,879 | 52,639 | 54,187 |

阪急阪神 HD

[単位：百万円]

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 営業活動によるCF ① | 126,035 | 123,086 | -32,501 | 81,844 | 132,091 | 123,513 |
| 投資活動によるCF ② | 116,160 | 128,498 | -102,151 | -96,442 | -113,216 | -141,320 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①+② | 242,195 | 251,584 | -134,652 | -14,598 | 18,875 | -17,807 |
| 財務活動によるCF | -11,171 | 964 | 134,631 | 15,141 | -8,981 | 28,461 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | -551 | -7 | -354 | 1,441 | 1,904 | 1,242 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 1,935 | 391 | 2,0072 | 2,215 | 0 | 536 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,501 | 27,589 | 13,526 | 25,222 | 29,422 | 41,375 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,589 | 23,526 | 25,222 | 29,422 | 41,375 | 53,808 |

設問③ 財務分析表

近畿日本ツーリスト

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6年平均 |
|---------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 収益性分析 | | | | | | | |
| ROE | 4.7% | -40.6% | 293.8% | -23.8% | 32.8% | 17.1% | 47.4% |
| ROA[営業利益] | 1.8% | -1.8% | -43.1% | -7.5% | 8.2% | 5.5% | -6.1% |
| ROA[経常利益] | 2.0% | -1.6% | -26.6% | -3.8% | 8.7% | 6.0% | -2.5% |
| ROA[当期純利益] | 0.3% | -1.9% | -32.4% | -4.1% | 4.7% | 3.0% | -5.1% |
| ROA[最終利益] | 0.9% | -8.2% | -45.3% | -5.6% | 8.5% | 5.7% | -7.3% |
| 売上総利益率 | 17.5% | 17.5% | 25.0% | 22.1% | 21.6% | 20.4% | 20.7% |
| 売上原価率 | 82.5% | 82.5% | 75.0% | 77.9% | 78.4% | 79.6% | 79.3% |
| 売上高販管費比率 | 16.9% | 17.9% | 55.8% | 27.6% | 17.1% | 17.5% | 25.5% |
| 売上高営業利益率 | 0.6% | -0.4% | -30.8% | -5.5% | 4.5% | 2.8% | -4.8% |
| 売上高総原価率 | 99.4% | 100.4% | 130.8% | 105.5% | 95.5% | 97.2% | 104.8% |
| 売上高経常利益率 | 0.7% | -0.4% | -19.0% | -2.8% | 4.8% | 3.1% | -2.3% |
| 売上高税引前利益率 | 0.3% | -0.8% | -31.5% | -3.6% | 4.4% | 2.8% | -4.7% |
| 売上高総費用比率 | 99.8% | 102.1% | 144.5% | 107.3% | 95.8% | 97.4% | 107.8% |
| 売上高最終利益率 | 0.3% | -1.9% | -32.4% | -4.1% | 4.7% | 3.0% | -5.1% |
| 総資本回転率 | 2.91 | 4.25 | 1.40 | 1.37 | 1.82 | 1.93 | 228.0% |
| 財務レバレッジ比率 | 5.26 | 4.93 | -6.48 | 4.21 | 3.87 | 2.99 | 246.5% |
| 財政状態分析 | | | | | | | |
| 流動比率 | 109.3% | 110.2% | 74.8% | 122.6% | 126.9% | 139.4% | 113.9% |
| 自己資本比率 | 19.0% | 20.3% | -15.4% | 23.7% | 25.9% | 33.4% | 17.8% |

近畿日本ツーリスト

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 5年平均 |
|--------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 成長性分析 | | | | | | | |
| 売上高増加率 | —— | -6.4% | -77.2% | 59.2% | 80.2% | 1.3% | 11.4% |
| 営業利益増加率 | —— | -163.5% | 1584.2% | -71.6% | -248.5% | -36.3% | 212.9% |
| 経常利益増加率 | —— | -149.9% | 1082.1% | -76.8% | -410.3% | -33.8% | 82.3% |
| 最終利益増加率 | —— | -686.5% | 282.1% | -79.7% | -303.9% | -36.0% | -164.8% |
| 総資産増加率 | —— | -35.9% | -30.7% | 62.9% | 35.5% | -4.8% | 5.4% |
| 純資産増加率 | —— | -31.6% | -152.4% | -351.9% | 47.7% | 23.0% | -93.0% |
| 利益剰余金増加率 | —— | -82.2% | -1773.0% | 21.8% | -36.1% | -36.1% | -381.1% |

H・I・S

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6年平均 |
|---------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 収益性分析 | | | | | | | |
| ROE | 4.8% | 6.4% | 6.2% | 5.9% | 7.4% | 7.2% | 6.3% |
| ROA[営業利益] | 5.8% | 6.7% | 2.5% | 3.8% | 8.2% | 7.7% | 5.8% |
| ROA[経常利益] | 6.3% | 7.8% | 2.8% | 4.2% | 8.5% | 8.2% | 6.3% |
| ROA[当期純利益] | 4.3% | 5.5% | 3.2% | 3.2% | 5.9% | 5.8% | 4.6% |
| ROA[最終利益] | 2.3% | -2.0% | 3.2% | 3.1% | 5.7% | 5.6% | 3.0% |
| 売上総利益率 | 26.5% | 27.9% | 16.0% | 21.0% | 27.1% | 28.2% | 24.5% |
| 売上原価率 | 82.0% | 80.3% | 84.0% | 79.0% | 72.9% | 71.8% | 78.3% |
| 売上高販管費比率 | 21.1% | 22.0% | 12.5% | 14.9% | 19.5% | 20.7% | 18.5% |
| 売上高営業利益率 | 5.4% | 5.9% | 3.6% | 6.1% | 7.6% | 7.5% | 6.0% |
| 売上高総原価率 | 103.1% | 102.3% | 96.4% | 93.9% | 92.4% | 92.5% | 96.8% |
| 売上高経常利益率 | 5.8% | 6.8% | 4.1% | 6.8% | 7.9% | 7.9% | 6.6% |
| 売上高税引前利益率 | 5.7% | 6.7% | 6.0% | 7.0% | 7.9% | 7.9% | 6.9% |
| 売上高総費用比率 | 105.1% | 104.3% | 99.3% | 96.3% | 94.9% | 94.9% | 99.1% |
| 売上高最終利益率 | 2.2% | -1.8% | 4.6% | 5.1% | 5.3% | 5.5% | 3.5% |
| 総資本回転率 | 1.07 | 1.15 | 0.70 | 0.62 | 1.08 | 1.03 | 94.1% |
| 財務レバレッジ比率 | 1.12 | 1.15 | 1.94 | 1.81 | 1.26 | 1.25 | 142.2% |
| 財政状態分析 | | | | | | | |
| 流動比率 | 384.6% | 633.4% | 188.9% | 187.3% | 701.8% | 463.0% | 426.5% |
| 自己資本比率 | 89.0% | 87.1% | 51.5% | 55.1% | 79.4% | 80.1% | 73.7% |

H・I・S

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 5年平均 |
|--------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 成長性分析 | | | | | | | |
| 売上高増加率 | —— | -3.1% | 57.9% | -12.0% | -13.3% | 0.1% | 5.9% |
| 営業利益増加率 | —— | 5.5% | -4.3% | 51.3% | 8.1% | -1.6% | 11.8% |
| 経常利益増加率 | —— | 12.2% | -5.5% | 48.1% | 0.3% | 0.8% | 11.2% |
| 最終利益増加率 | —— | -180.3% | -504.8% | -2.8% | -8.8% | 2.9% | -138.8% |
| 総資産増加率 | —— | -9.5% | 158.6% | -0.5% | -50.1% | 4.6% | 20.6% |
| 純資産増加率 | —— | 1.0% | 55.5% | 6.6% | -27.9% | 5.7% | 8.2% |
| 利益剰余金増加率 | —— | 4.4% | 34.0% | 6.4% | -11.9% | 4.7% | 7.5% |

阪急阪神 HD

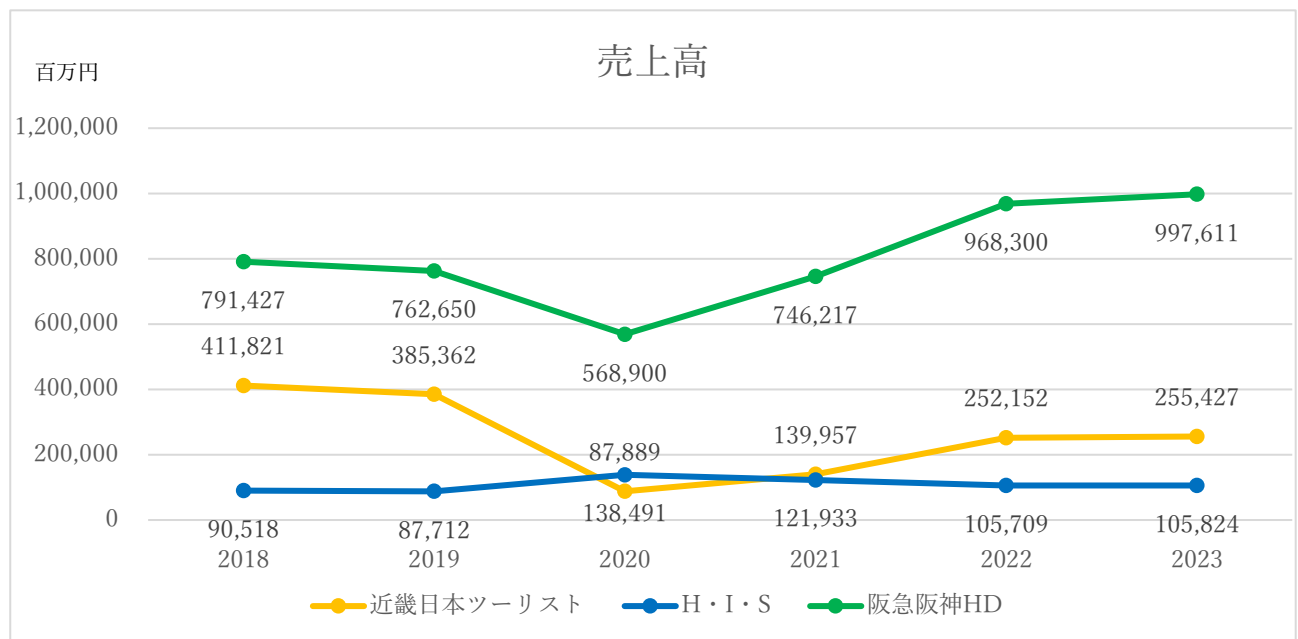
| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6年平均 |
|---------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 収益性分析 | | | | | | | |
| ROE | 7.7% | 6.3% | -4.0% | 2.9% | 5.7% | 7.3% | 4.3% |
| ROA[営業利益] | 4.7% | 3.8% | 0.1% | 1.4% | 3.1% | 3.5% | 2.8% |
| ROA[経常利益] | 4.5% | 3.6% | -0.3% | 1.4% | 3.1% | 3.6% | 2.6% |
| ROA[当期純利益] | 2.8% | 2.3% | -1.3% | 0.9% | 1.8% | 2.3% | 1.5% |
| ROA[最終利益] | 2.7% | 2.2% | -1.4% | 0.8% | 1.6% | 2.2% | 1.4% |
| 売上総利益率 | 17.9% | 16.0% | 4.7% | 8.9% | 12.3% | 13.9% | 12.3% |
| 売上原価率 | 82.1% | 84.0% | 95.3% | 91.1% | 87.7% | 86.1% | 87.7% |
| 売上高販管費比率 | 3.3% | 3.5% | 4.3% | 3.6% | 3.1% | 3.3% | 3.5% |
| 売上高営業利益率 | 14.5% | 12.5% | 0.4% | 5.3% | 9.2% | 10.6% | 8.7% |
| 売上高総原価率 | 85.5% | 87.5% | 99.6% | 94.7% | 90.8% | 89.4% | 91.3% |
| 売上高経常利益率 | 14.0% | 11.6% | -1.3% | 5.2% | 9.1% | 11.0% | 8.3% |
| 売上高税引前利益率 | 11.2% | 11.4% | -7.2% | 5.2% | 7.7% | 8.4% | 6.1% |
| 売上高総費用比率 | 93.5% | 94.3% | 109.0% | 103.8% | 96.7% | 98.1% | 99.3% |
| 売上高最終利益率 | 8.3% | 7.2% | -6.5% | 2.9% | 4.8% | 6.8% | 3.9% |
| 総資本回転率 | 0.32 | 0.31 | 0.22 | 0.27 | 0.34 | 0.33 | 29.7% |
| 財務レバレッジ比率 | 2.79 | 2.75 | 3.02 | 3.13 | 3.16 | 3.12 | 299.5% |
| 財政状態分析 | | | | | | | |
| 流動比率 | 74.9% | 66.6% | 85.5% | 85.7% | 85.7% | 101.3% | 83.3% |
| 自己資本比率 | 35.9% | 36.4% | 33.1% | 32.0% | 31.6% | 32.0% | 33.5% |

阪急阪神 HD

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 5年平均 |
|--------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 成長性分析 | | | | | | | |
| 売上高増加率 | —— | -3.6% | -25.4% | 31.2% | 29.8% | 3.0% | 7.0% |
| 営業利益増加率 | —— | -17.2% | -97.8% | 1798.0% | 127.9% | 18.3% | 365.8% |
| 経常利益増加率 | —— | -19.7% | -108.6% | -604.4% | 130.0% | 23.7% | -115.8% |
| 最終利益増加率 | —— | -16.2% | -166.9% | -158.4% | 119.2% | 44.4% | -35.6% |
| 総資産増加率 | —— | 0.9% | 5.3% | 3.9% | 5.2% | 6.5% | 4.4% |
| 純資産増加率 | —— | 2.4% | -3.0% | 0.6% | 7.2% | 9.1% | 3.3% |
| 利益剰余金増加率 | —— | 6.8% | -7.2% | 1.4% | 5.4% | 8.1% | 2.9% |

設問④ 財務諸表分析

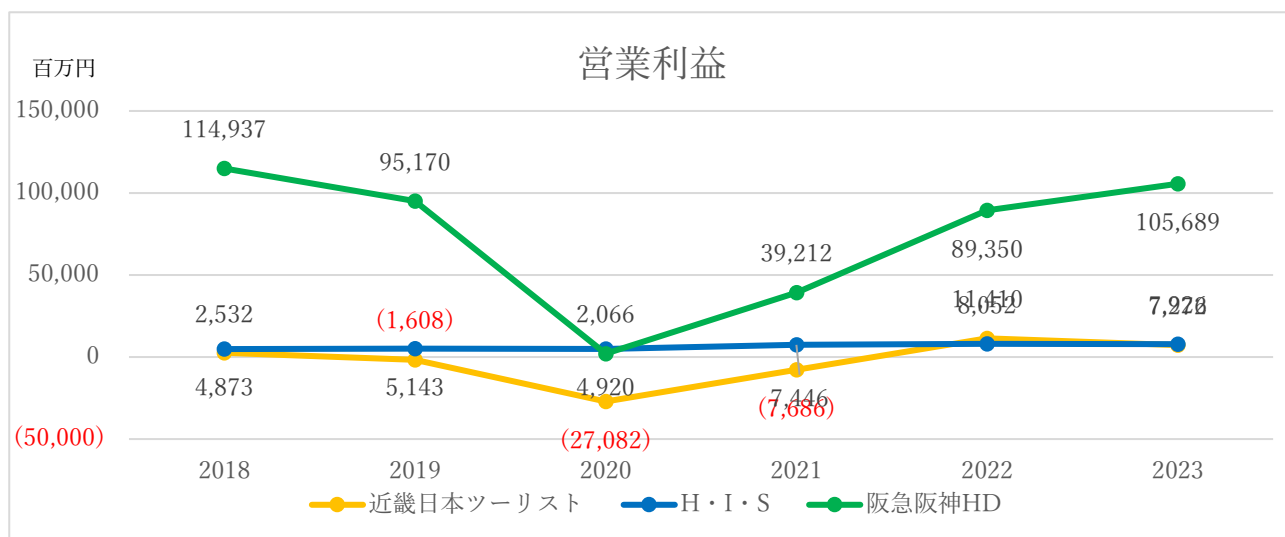
3社の財務諸表のデータを用いて比較を行う。



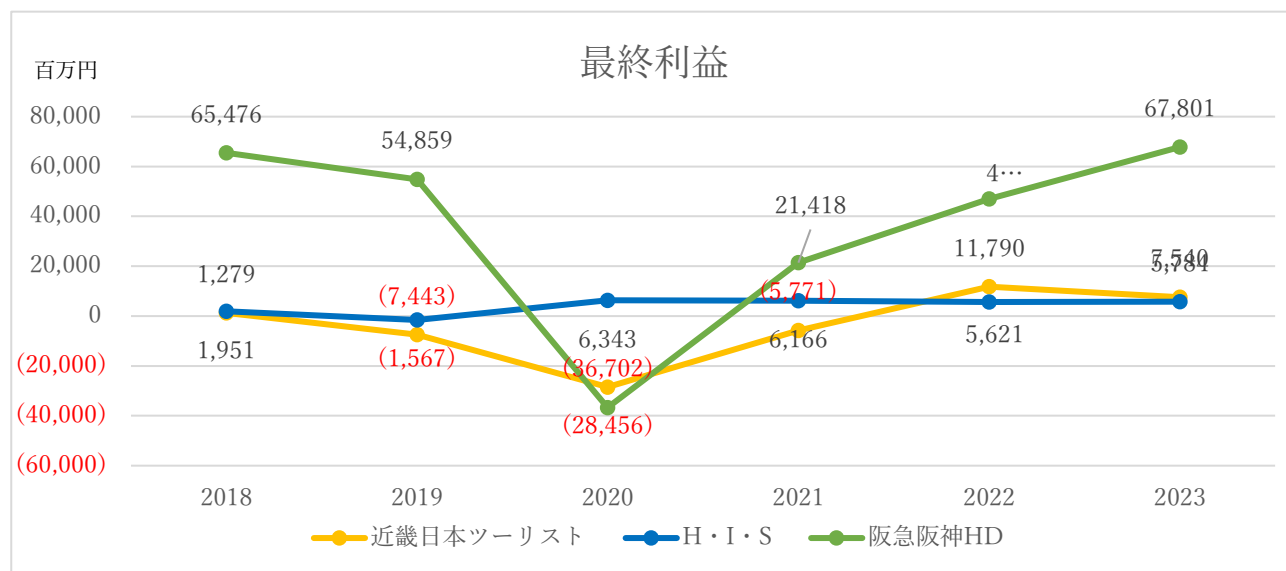
主力サービス

| | | | | |
|-----------|------|----------|-------|-----------|
| 近畿日本ツーリスト | 個人旅行 | 団体旅行 | ホテル事業 | 地域イベント |
| H・I・S | 旅行 | テーマパーク事業 | ホテル事業 | 飲食業 |
| 阪急阪神 HD | 旅行 | 都市交通 | 不動産 | エンタテインメント |

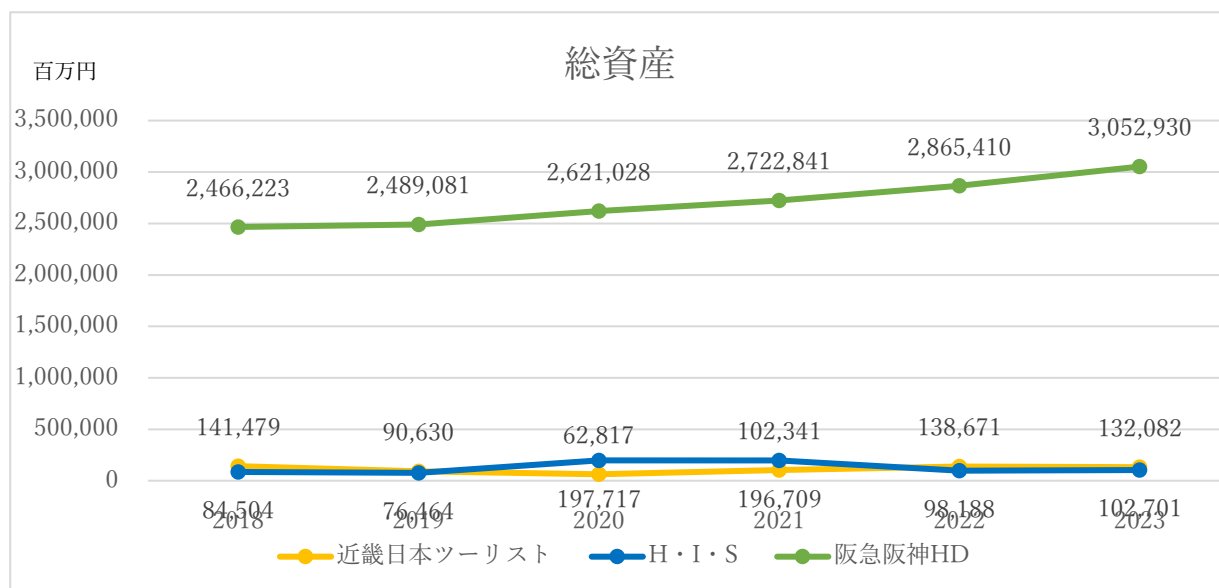
近畿日本ツーリスト、H・I・S、阪急阪神 HD とともに 2020 年まで売り上げはほぼ横ばいになっているが、2020 年はコロナの流行があり、売り上げが激減している。近畿日本ツーリスト、H・I・S、阪急阪神 HD では 2021 年からはまた売り上げが増加しており、この理由としては Go To トラベルの取り組みが大きいと考えられる。外出自粛などの疲労から解放され各地域のクーポンを配り、地域の再興や人々に癒しを与えた。また、徐々にコロナウイルスによる制限も緩和されたことから再び旅行会社に活気が戻ったと思われる。近畿日本ツーリストは、クラブツーリズムという事業ブランドもあり、クラブツーリズムはシニア向けの旅行を基盤としているため、世代の幅が広いことも特徴である。また高齢者でも旅行をしたいと思えるプランを日々更新しているためリピーターが増えていることも売り上げにつながっている。時間はもちろん、お金にも余裕のある層なので売り上げが上がり続けている。コロナもあり高齢者は特に感染リスクが高いことから売り上げは一番落ちてしまっている。阪急阪神 HD は都市交通の事業も行っているため、より影響を受けやすかったのだと考える。しかし H・I・S は創立当初から世界を舞台にしているため、他 2 社がコロナで売り上げが下がっている中でも、日本やアジア地域以外の場所で売り上げを伸ばしていた。



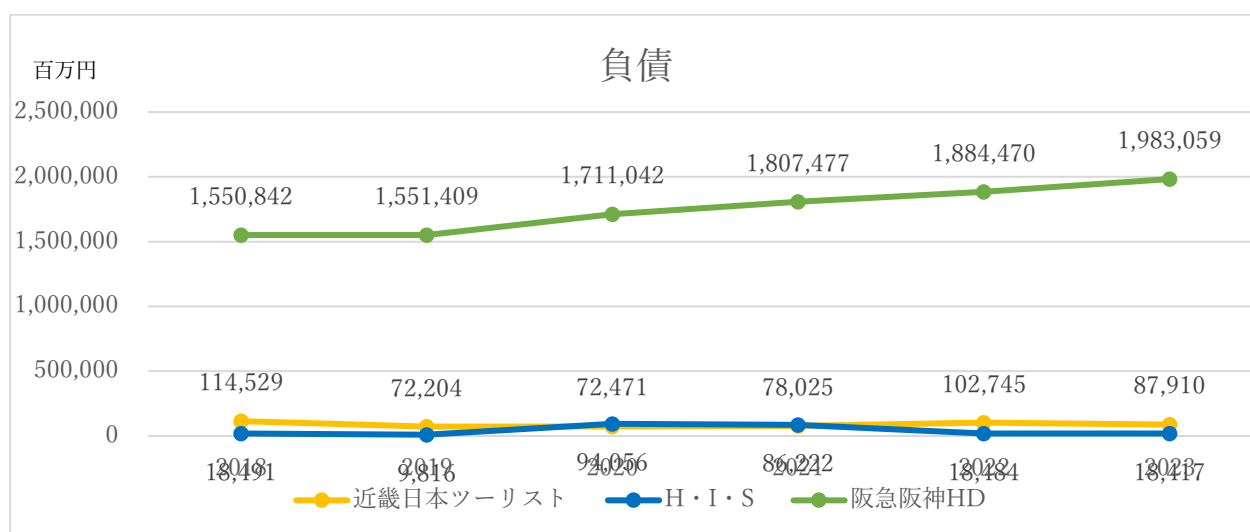
営業利益とは企業の本業とする事業によって稼得した利益の金額であり、企業の本業の業績を示す指標である。2020 年はコロナ禍真っ只中ということもあり大きく減少している。阪急阪神 HD は鉄道事業にも力を入れているためコロナにより乗車数がうまく伸びず大きく下がってしまう原因を作ってしまった。しかし阪急阪神 HD は下落がとても激しかったがその後は大幅な回復を遂げている。鉄道はやはり毎日の生活に欠かせないものになってくるので回復も早い。H・I・S はほぼ横ばい状態となっている。近畿日本ツーリストもあまり大きな変動はない。



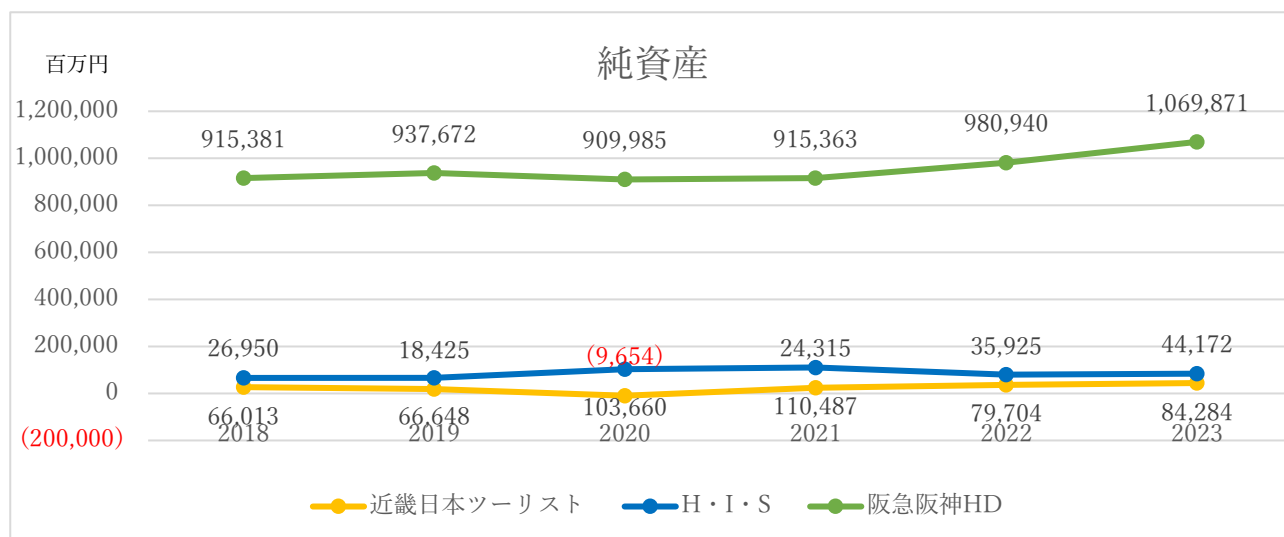
最終利益とは、一会計期間のすべての収益合計と費用合計の差額である当期純利益のうち企業集団の親会社の株主のみに帰属する金額である。阪急阪神 HD は 2020 年に大きく下落しているが、3 社の中では 1 番最終利益を上げている。実際、一度大きく下落したものの次の年からは上昇し続け 2023 年には 2018 年と変わらないくらいになった。他 2 社はあまり変化が起こっていない。



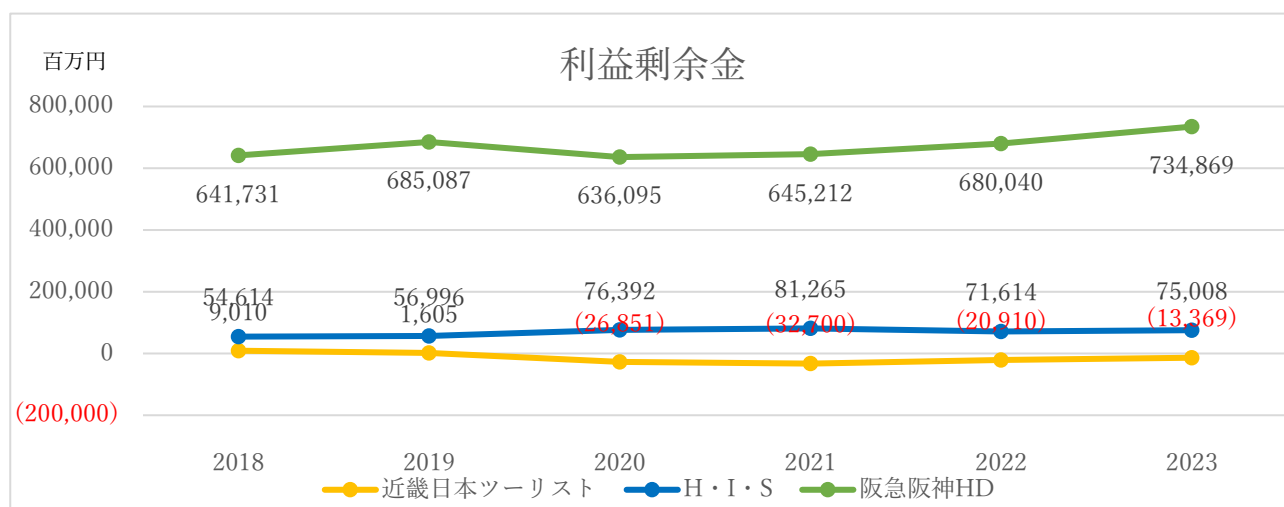
総資産とは会社が保有する資産の合計である。1番多く資産を保有しているのは阪急阪神 HD であり、ダントツである。総資産が多いということは企業の規模が大きいということなので、これだけで見ても阪急阪神 HD は 3 社の中で一番大きな会社であることが分かる。どの会社も比較的安定しており大きな変化は見られない。



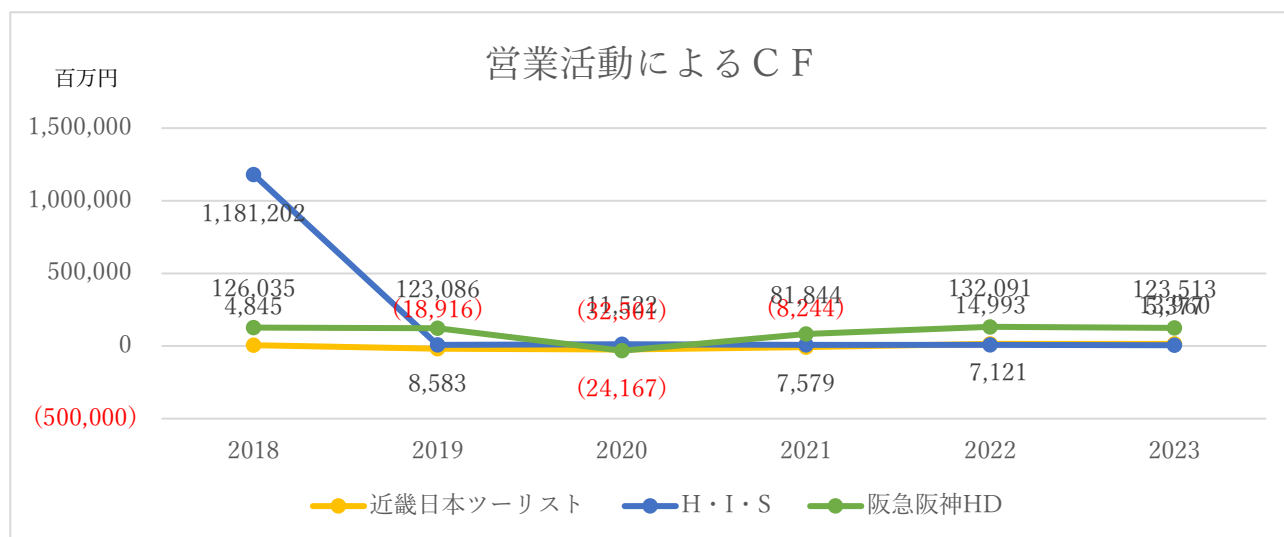
負債とは過去取引などの結果として、現時点において企業が負っている、将来、債権者に、現金を支払う、現金以外の資産を引き渡す、またはサービスを提供することによって経済的資源を引き渡すという義務のこと。将来返さなくてはならないお金なのだが、阪急阪神 HD は年々負債の額が上がっている。この理由としては新事業の開拓があげられる。阪急阪神 HD は現在でも大阪を中心に商業施設の建設に熱心であるので負債の額が増えている。他の 2 社も増えたり減ったりを繰り返しているがほぼ同じである。



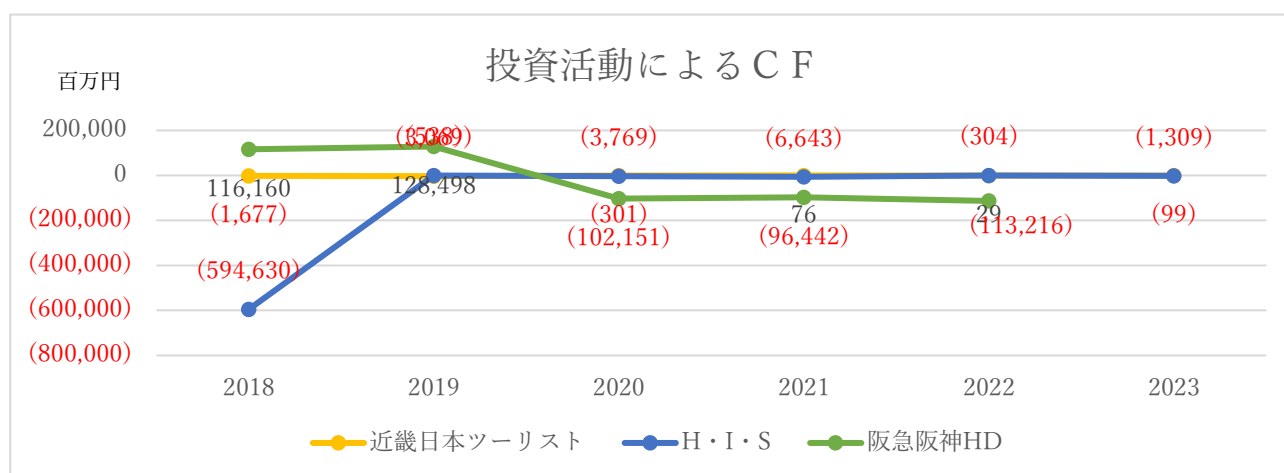
純資産とは総資本のうち負債を除いた自己資本部分等の資本のことである。純資産も圧倒的に阪急阪神HDが多く、純資産が高いと健全性が高いということにもつながる。徐々にその額は増え続けている。その理由としては運用成績が伸びて、人気が高くなっていることが挙げられる。新事業でお金は減っていくがその分人気が高まり還元されるので阪急阪神HDは健全性が高いことが分かる。



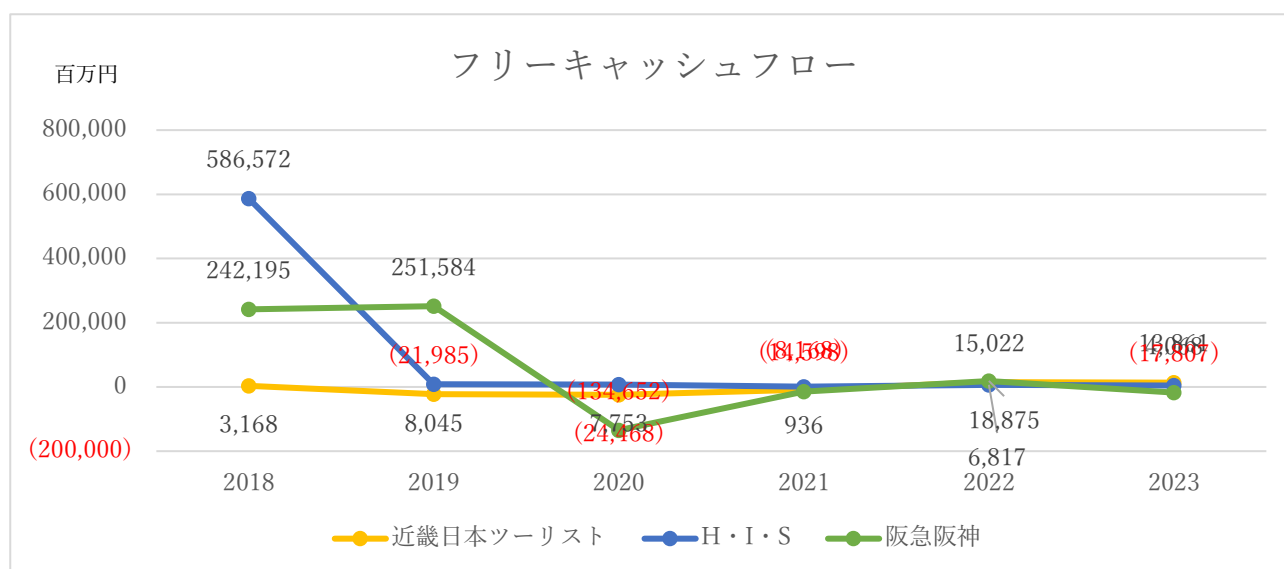
利益剰余金とは株式発行時における株式の払込額のうち、資本金としなかった金額である。どの会社も6年間の推移を見るとほぼ横ばいの状況であり、利益剰余金が1番多いのは阪急阪神HDである。阪急阪神HDは今までのグラフを見ても分かるように一番安全な企業であるため黒字の時代が続き利益剰余金も高くなっている。



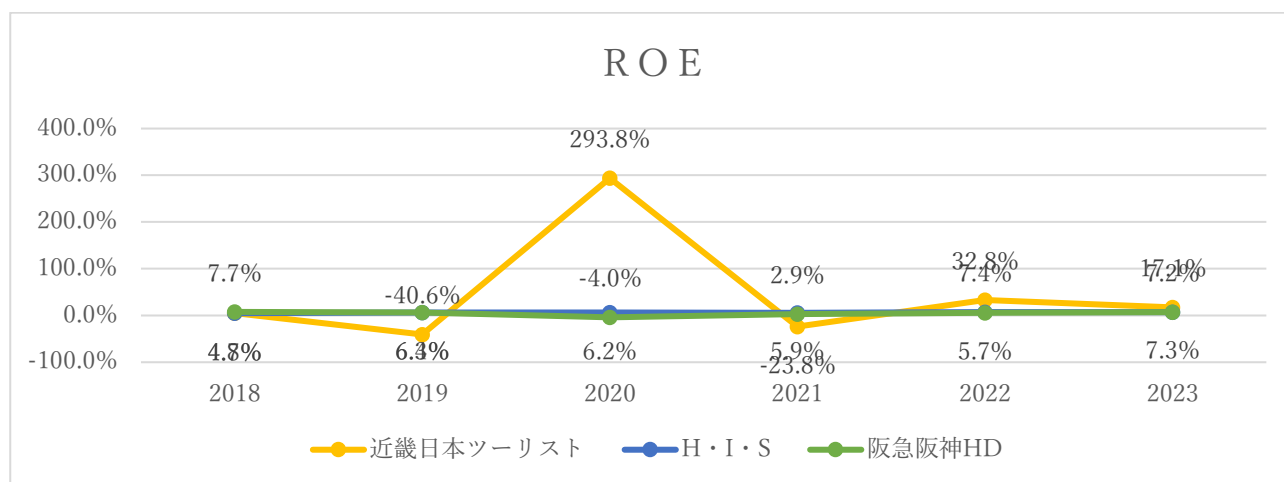
営業活動によるキャッシュ・フローとは企業集団が一会計期間中に本業で稼ぎ出したキャッシュの金額である。H・I・S が 2018 年から大きく下落しており、そのほかはほぼ横ばいか、やや増えている状態である。H・I・S が下がっている理由としては GoTo トラベルの不正受給が発覚したことが理由にあり、それがちょうどコロナの期間であったことから大きく下落している。



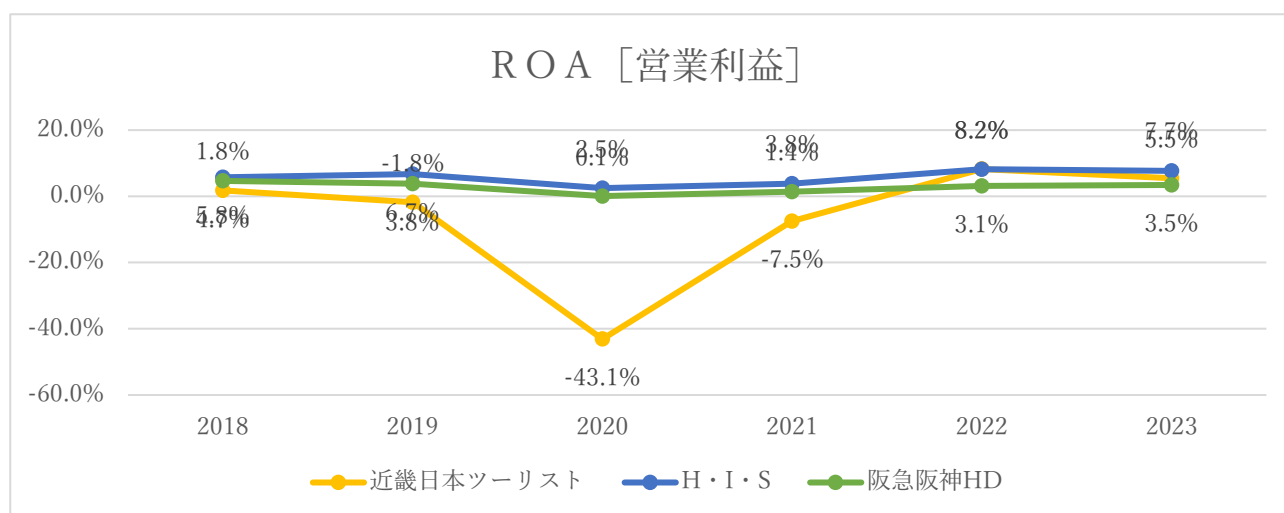
投資活動によるキャッシュ・フローとは企業集団の投資活動において一会計期間中に生じた支出合計と収入合計の差額としての純収支金額である。H・I・S が 2019 年に大幅に増加しており、阪急阪神 HD は少しずつ下落していつている。近畿日本ツーリストはほぼ横ばいの状況である。



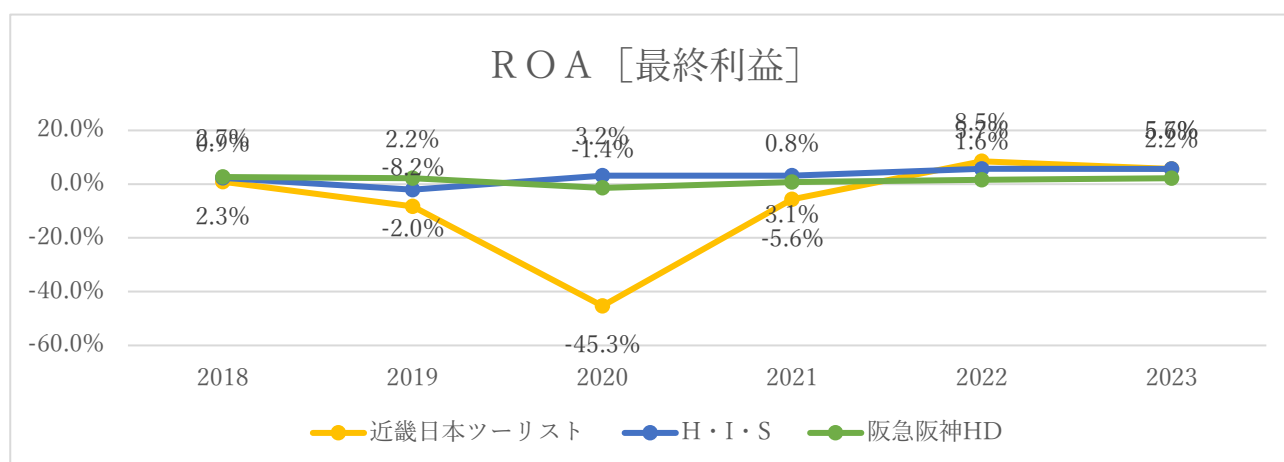
フリーキャッシュ・フローとは一会計期間の間に創出した資金提供者である株主と債権者に自由に分配が可能なこと。H・I・S が 2019 年に大幅に下落しており、阪急阪神 HD も 2020 年に下落している。これはコロナ禍による売り上げの減少が挙げられると考える。



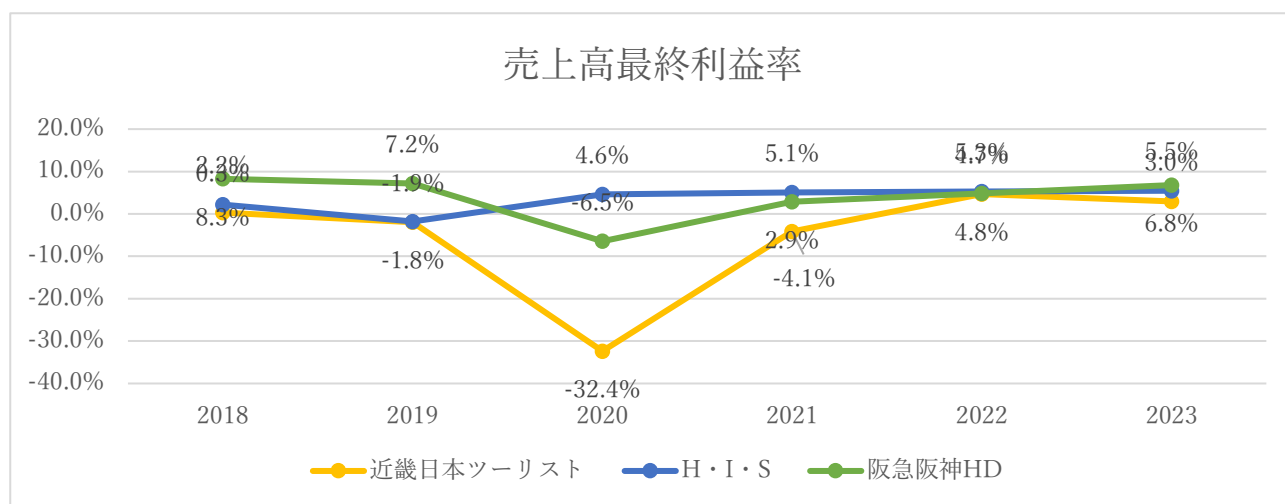
ROE は自己資本純利益率のことである。近畿日本ツーリストは自己資本純利益率が比較的高いので株主からの資金が有効に使われていることがわかる。他 2 社はあまり変わっていない。



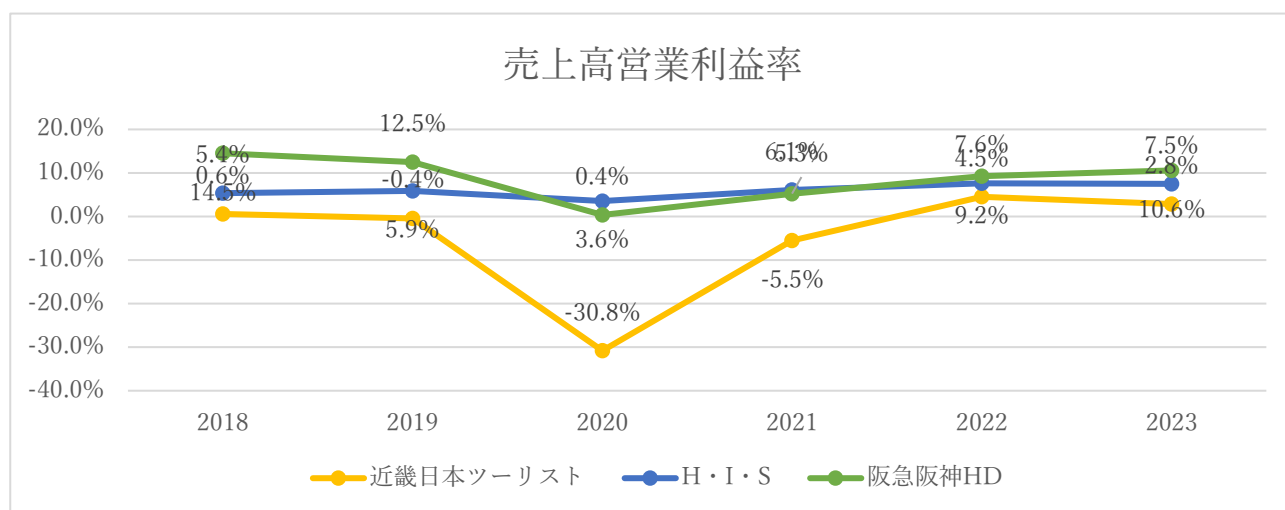
ROA [営業利益] とは総資本利益率、総資産利益率のことである。近畿日本ツーリストは 2020 年に大きく下落しており、1 番コロナの影響を受けていると考える。他 2 社は横ばい状態である。



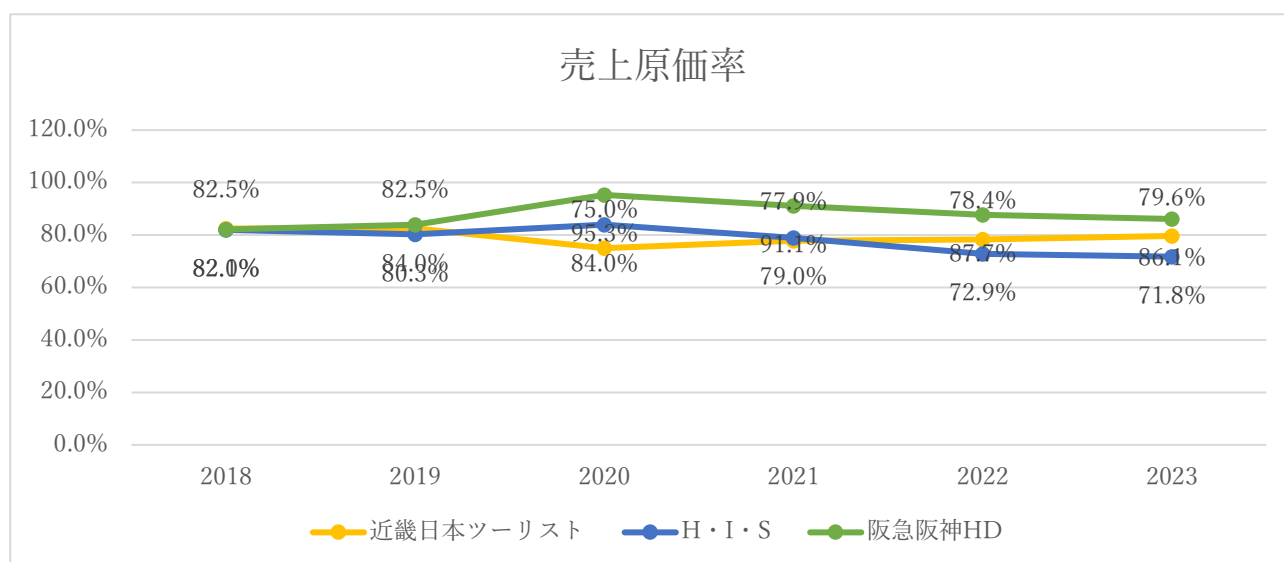
ROA [最終利益] では近畿日本ツーリストが 2020 年に下落している。その他 2 社はあまり変化が見られない。このグラフが示しているように、2020 年に近畿日本ツーリストが大きく下落しているのは費用がかかっているのにも関わらず利益が出ていないことが分かる。予想外のコロナの感染対策で思うように事業が進まなかったように思える。



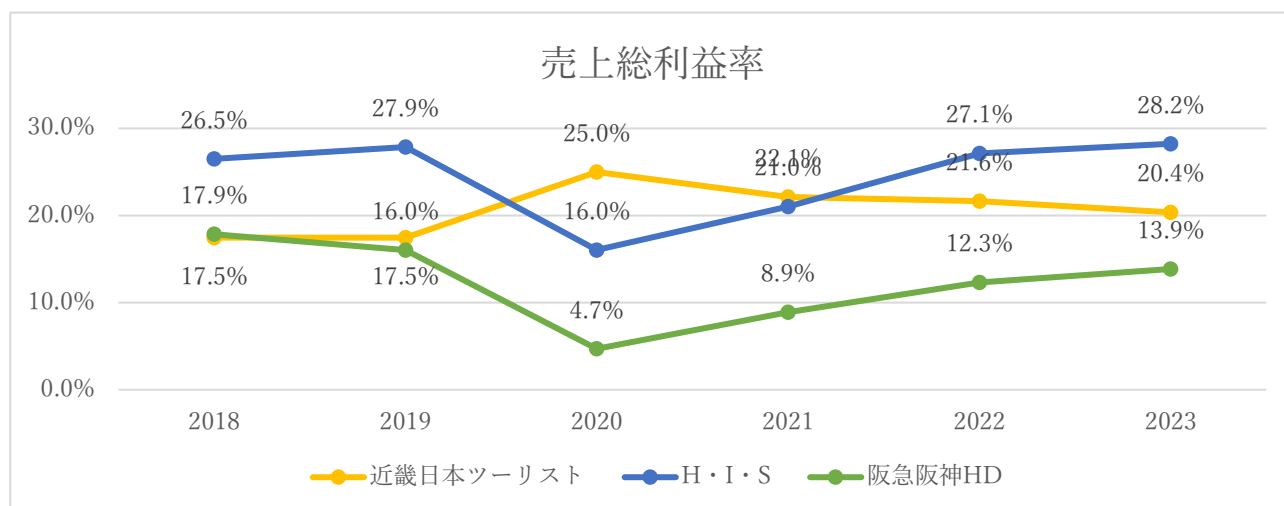
売上高最終利益率では、近畿日本ツーリストと阪急阪神 HD が 2020 年に下落をしている。しかし、現在に至るにつれ 2 社とも回復傾向にあり、2018 年と変わらないくらいまで回復を果たしている。



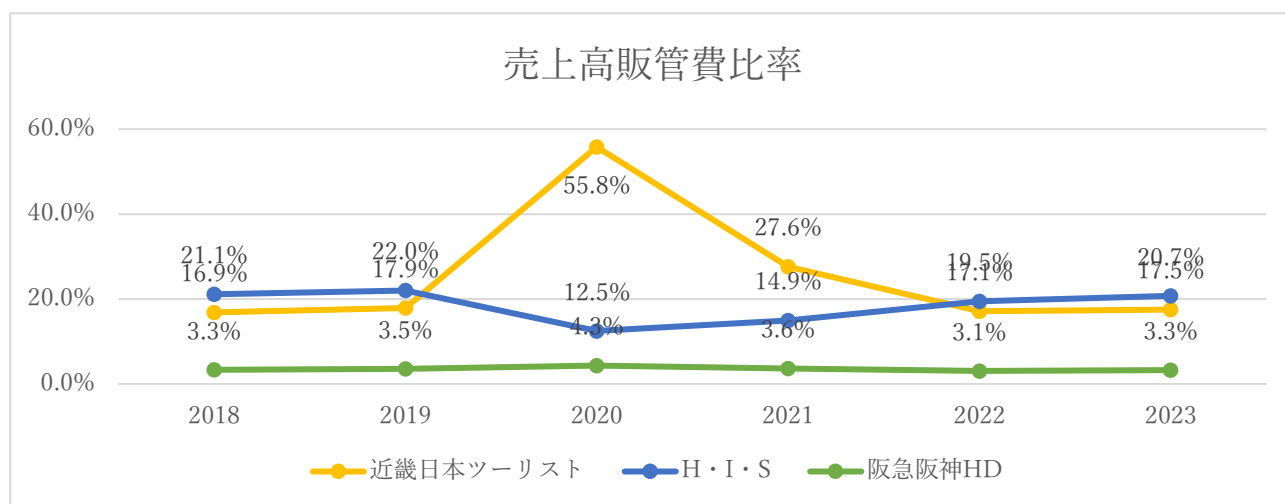
売上高営業利益率は近畿日本ツーリストが大幅に下落しているほか、阪急阪神 HD にも多少の下落が見られる。コロナの影響であると考えることができる。H・I・S はほぼ毎年変わっていない。



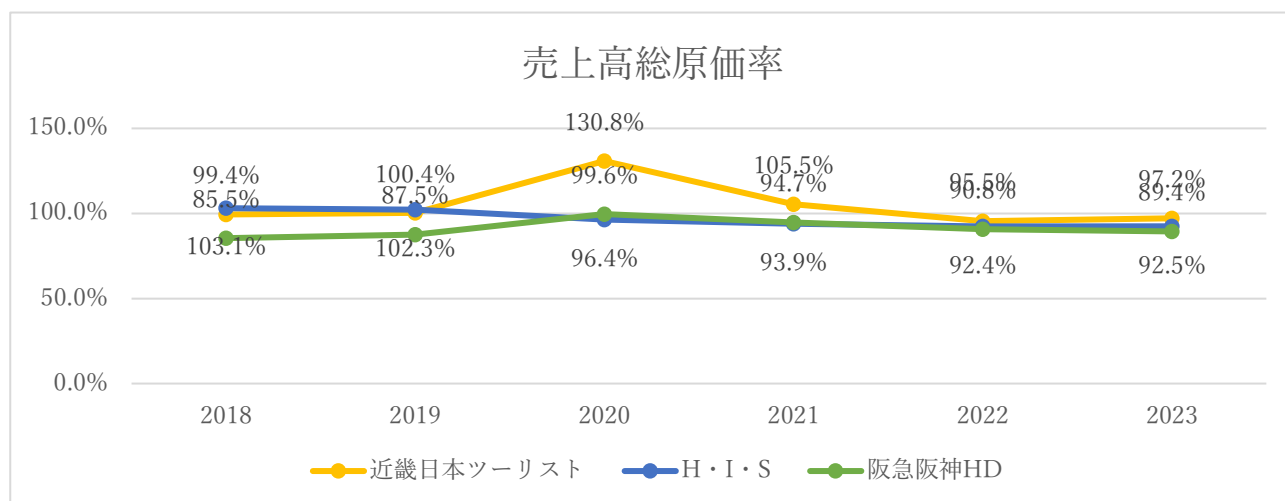
売上原価率とは販売した商品の仕入原価や、販売した製品の製造原価のこと。この表では、3社とも特段の変化は見られず毎年ほぼ同じくらいの数値を保つことができています。



売上総利益率では、阪急阪神HDとH・I・Sは2020年に下落している。しかし、近畿日本ツーリストにはあまり下落は見受けられず上昇傾向にあったが、H・I・Sが2022年に近畿日本ツーリストを追い抜いた。



売上高販売費比率では、近畿日本ツーリストが 2020 年に大きく上昇をしているが、次の時から現在にかけて下落し続けている。H・I・S も少し下落している部分は見られるがそれほど大きな下落はない。阪急阪神 HD はほぼ一定を保っている。



売上高総原価率では、近畿日本ツーリストと阪急阪神 HD が 2020 年に少し上昇し、現在は下落気味となっている。H・I・S はほぼ一定であり変化はない。

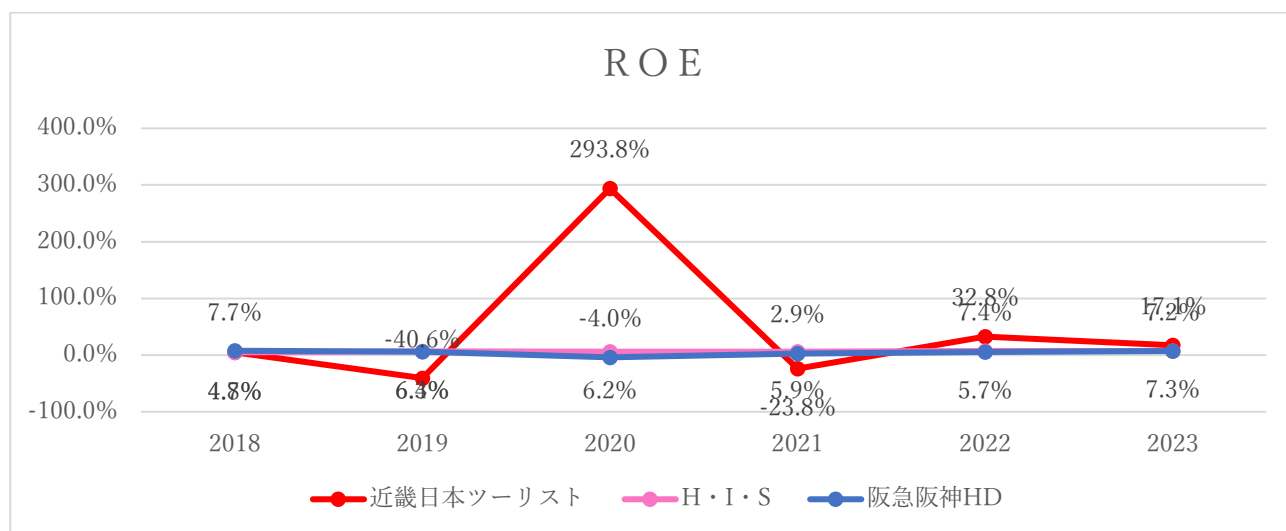
ROE分析

$$ROE = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

$$ROE = \text{売上高最終利益率} \times \text{総資本回転率} \times \text{財務レバレッジ比率}$$

↓
自己資本比率の逆数

デュポン・システムにより ROE を上昇させるためには上記の 3 つの指標のうち他を一定にしてどれかを高めればよい。



近畿日本ツーリスト

| | 売上高 最終利益率 | 総資本回転率 (回) | 財務レバレッ ジ比率 (倍) | ROA 〔最終利益〕 | ROE |
|------------|--------------|---------------|-------------------|---------------|--------|
| 2018 年 3 月 | 0.3% | 2.91 | 5.26 | 0.9% | 4.7% |
| 2019 年 3 月 | -1.9% | 4.25 | 4.93 | -8.2% | -40.6% |
| 2020 年 3 月 | -32.4% | 1.40 | -6.48 | -45.3% | 293.8% |
| 2021 年 3 月 | -4.1% | 1.37 | 4.21 | -5.6% | -23.8% |
| 2022 年 3 月 | 4.7% | 1.82 | 3.87 | 8.5% | 32.8% |
| 2023 年 3 月 | 3.0% | 1.93 | 2.99 | 5.7% | 17.1% |

近畿日本ツーリストの表を見て、売上高最終利益率が増加していると ROA と ROE が高いことが分かる。他の 2 社に比べてどの項目でも振れ幅が大きくあまり安定していないように見えた。近畿日本ツーリストは総資本回転率が他よりも高い傾向にあり、この項目が高いということは会社の総資本を有効に使い多くの売上高を上げたということにつながっている。またそれが ROE の増加にも役立っている。また近畿日本ツーリストはあまり ROE が安定していないため一概に 8%未満なのか 10%以上なのかは明記しにくい、半分以上が 10%以上であるため経営効率は良いとされている。それが総資本回転率が高いという結果になっている。この数値を維持し、常に 10%以上をキープしたいのであれば当期純利益を増加される必要がある。近畿日本ツーリストは修学旅行などの支援も充実しているため、コロナ禍の際は減少したが、表を見る限り回復は早いので、これからも団体旅行に力を入れて変化に対応できる能力を鍛えると 10%を維持できるのだと考える。

H・I・S

| | 売上高 最終利益率 | 総資本回転率 (回) | 財務レバレッ ジ比率 (倍) | ROA 〔最終利益〕 | ROE |
|------------|--------------|---------------|-------------------|---------------|------|
| 2018 年 3 月 | 2.2% | 1.07 | 1.12 | 2.3% | 4.8% |
| 2019 年 3 月 | -1.8% | 1.15 | 1.15 | -2.0% | 6.4% |
| 2020 年 3 月 | 4.6% | 0.70 | 1.94 | 3.2% | 6.2% |
| 2021 年 3 月 | 5.1% | 0.62 | 1.81 | 3.1% | 5.9% |
| 2022 年 3 月 | 5.3% | 1.08 | 1.26 | 5.7% | 7.4% |
| 2023 年 3 月 | 5.5% | 1.03 | 1.25 | 5.6% | 7.2% |

H・I・S はあまり変化がなくかなり安定しているが 10%以上の年がないのが特徴である。どの年も 8%未満であるのでこれを 10%まで持っていく方策は当期純利益を上げることである。近畿日本ツーリストに比べると当期純利益が低いのが目立っているので営業利益を上げることが必要である。そのためにも H・I・S が苦手としてある国内旅行の弱さを改善し、世界だけでなく国内にも視点を当ててみると可能性が広がって国内の顧客も大きく増えると考える。

阪急阪神 HD

| | 売上高 最終利益率 | 総資本回転率 (回) | 財務レバレッ ジ比率 (倍) | ROA 〔最終利益〕 | ROE |
|------------|--------------|---------------|-------------------|---------------|-------|
| 2018 年 3 月 | 8.3% | 0.32 | 2.79 | 2.7% | 7.7% |
| 2019 年 3 月 | 7.2% | 0.31 | 2.75 | 2.2% | 6.3% |
| 2020 年 3 月 | -6.5% | 0.22 | 3.02 | -1.4% | -4.0% |
| 2021 年 3 月 | 2.9% | 0.27 | 3.13 | 0.8% | 2.9% |
| 2022 年 3 月 | 4.8% | 0.34 | 3.16 | 1.6% | 5.7% |
| 2023 年 3 月 | 6.8% | 0.33 | 3.12 | 2.2% | 7.3% |

阪急阪神 HD も H・I・S と同様に 10%以上の年がなく、ほぼ安定している状態である。しかし H・I・S と異なる点はコロナ禍に一気に ROE が下がっている点だ。H・I・S は海外展開が豊富な分下がっていないが阪急阪神 HD はそもそもの全国店舗網が少ないため落ちる時は一気に落ちている傾向である。しかし、良い点としては売上高最終利益率が他の 2 社よりも高い数値を保てているところである。売上高最終利益率が高いと収益性が高いということであるのでそこはプラスの部分である。実際、売上高の面でも飛び抜けて高い数字を叩き出している。これを 10%以上に維持させるためには大きく利益を上げる必要がある。阪急阪神 HD はまだまだ全国展開ができていないので特定の範囲で活動するのではなく、他店舗をオープンさせてみたりして売上や ROE のさらなる増加に役立てていって欲しいと考える。

設問⑤ 企業分析のまとめ：企業の将来性

これまで近畿日本ツーリスト、H・I・S、阪急阪神 HD の収益性分析、キャッシュ・フロー分析、成長性分析を比較してきた中で最も優れていると感じたのは、阪急阪神 HD である。

近畿日本ツーリストの特徴はコロナウイルスの影響を大きく受けているところである。売上高や、営業利益、総資産などといった点では大きな変化は見られないのだが、ROA はコロナ禍の時に大きく変化をしている。これらにより近畿日本ツーリストは株主資本と企業の所有する総資産に対してあまりリターンができておらず、しかし、他の2社に比べてあまり変化が起こっておらず、現状を維持することができている。しかし、売り上げの伸びがあまり良くない理由として近畿日本ツーリストは団体旅行が売り上げの多くを占めていたが、旅行の多様化や自分たちの旅行は自分たちで決めるといった風潮により、団体旅行の面でなかなか数値が伸びていない状況であり厳しい状況であると言える。だが、団体旅行といえば近畿日本ツーリストというのは変わっていないため団体旅行ではトップをキープし続けている。近畿日本ツーリストの改善点としては、個人旅行、団体旅行の売上に頼らず新規事業を計画することである。実際、地域に密着した支援を行い、魅力ある観光地を作るために情報を発信するなどの取り組みを行っているため、将来性は期待できるだろう。

H・I・Sの特徴は、他の2社と比べて大きく増加、減少していないところである。他の2社と比べて国内だけでなく、海外にも拠点を置き顧客が多いことからコロナ禍でも劣っていないのが特徴として挙げられる。また、販売している商品の利益率である売上総利益率の数値が高く、景気が良い状態が続いているのはH・I・Sの強みと言えるだろう。また、H・I・Sは旅行事業のほかに最近話題の「変なホテル」の開業で注目を集め、「海鮮バイキング いろは」をオープンさせるなど飲食業にも力を入れていることが強みとなっている。弱みとしては旅行会社の中では歴史が浅いベンチャー企業であるので他の会社になかなか勝てる部分がないということである。実際売上や負債もなだらかで一定のグラフではあるが、他の企業に比べるとまだまだ追いつけていない。よって弱みとなっている部分は売上や負債、純資産にある。H・I・Sの改善点としては他にはない事業を多く開発していくことである。先ほども述べたようにホテル業や飲食業に幅を広げているが、なかなか伸びが悪く他2社と比べても売上が少ない。歴史や取り組み内容の差はどうしても出てしまうし追いつくことは難しいかもしれないが、あまり経営状態が大きく変化していない観点から見ると、どんなことにもチャレンジしてみても良いと思う。またそれが旅行業界で新しい風をもたらすこともできると予想して、将来性は多いに期待ができる。

阪急阪神 HD の特徴はどれも数値が高いということだ。売上や営業利益を見ても常にトップをキープしている。しかし、弱点としては落ちる時は一気に落ちてしまうという点である。実際コロナ禍ではどの会社よりも売上が下がっている。阪急阪神 HD は他の2社より受け持っている業界が多く、鉄道、百貨店もコロナの時期は閑散としていたので大きく影響が出てしまった。しかし次の年からは回復を見せており、元の水準に戻った。また利益剰余金や純資産もトップであり、利益剰余金が多いと一時的にキャッシュ・フローが悪化しても金融機関から融資を受けられることができるかもしれないので阪急阪神 HD は安全であると言える。阪急阪神 HD の経営状態としては5年ぶりに連結決算で最高を叩き出すなど順調である。経営課題としては売上などの額が一気に下がることがあるので危機に直面しても利益をあまり落とさずに維持することが課題である。阪急阪神 HD は2020年に「阪急ホールディングスグループ サステナビリティ宣言」に基づいて環境に対する取り組みなどを行うなど、会社オリジナルの取り組みをしているのでこれがプラスの方向に傾けば企業はもっと良くなるはずだ。なので、将来性に期待を持つことができる。

このことから阪急阪神 HD が1番優秀な企業であると考えた。

参考文献

財務報告論 第3版 矢部孝太郎 編著 中央経済社 2023年

<https://www.kntcthd.co.jp/ja/>

<https://www.his.co.jp/>

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>